

# 「仙台塩釜港長期構想委員会 第2回委員会」の概要

## ＜委員会の趣旨＞

県では学識経験者や経済団体、港湾関係者、港湾所在自治体や国・関係機関等を構成員とする「仙台塩釜港長期構想委員会」を立ち上げ、概ね20～30年先を見据えた仙台塩釜港のあり方、港湾空間の利用方針等について検討を進めているところです。

5月に開催した第1回委員会（幹事会合同）を踏まえ、「仙台塩釜港の課題、仙台塩釜港長期構想の基本戦略（案）・骨子（案）」について議論するため、以下のとおり第2回委員会を開催しました。

## ＜概要＞

- ・日 時：令和7年11月28日（金）午後2時から4時まで
- ・場 所：仙台国際センター 展示棟 会議室1・2
- ・出席者：学識経験者、経済団体、港湾関係者、国・関係市町（委員30名＋オブザーバー1名＝合計31名） 対面・web
- ・内 容：
  - 仙台塩釜港の課題整理
  - 長期構想の基本戦略（案）・骨子（案）など

## （開催状況）



## ＜各分野における主な意見＞

### 【物流・産業】

- 物流業界における課題として「2024年問題」のみならず、中小物流企業への影響が大きい「2026年問題」についても考慮し、荷主企業と物流企业の連携強化の視点を盛り込むべき。
- 港湾機能は背後地と結ぶ道路や鉄道といった陸上交通ネットワークとの連携が重要であり、その視点をより一層強化すべき。
- モーダルシフトの進展に伴い、仙台港区ではユニットロード貨物の重要性が一層高まっている。背後ヤードの不足等があることから、クルーズ船の受け入れなどについて明確な機能分担を示すべき。
- 20年後にはAIやロボット技術が進化し、港湾労働のあり方が大きく変化している可能性があるため、省人化・自動化された未来から逆算して現在取り組むべき施策を考えるバックキャスティングの視点を反映させるべき。
- 物流の効率化において、サイバーポートの活用やユニットロードターミナルでのDX推進など、デジタル技術を活用した省力化の視点を戦略に盛り込むべき。

（次ページ有）

## 【防災】

- 南海トラフ地震などの大規模災害が発生した際には、仙台塩釜港が首都圏を含む日本全体のバックアップ拠点を想定し、東北地域という枠を超えた国家的な視点での防災機能強化や広域支援体制を構想に盛り込むべき。
- 気候変動に伴う高潮リスク等に備え、港湾管理者と民間事業者が連携して防護施設を整備する「協働防護」の視点についても検討し、戦略に反映するべき。

## 【施設整備・維持】

- 塩釜港区の航路について、大型船のコストメリットと地元中小企業の共存を図るため、長期的視点（20年後）での「別ルート航路」の可能性や、馬放島周辺の航路拡幅について検討してほしい。
- 「浚渫土砂処分場の確保」がなぜ必要なか目的を記載するべき。
- 定期的に発生する浚渫土砂を、単に処分するべきものと捉えるのではなく、新たな土地造成（埋立）による付加価値の創造や、将来の港湾機能拡張用地の確保につなげる「プラスの発想」で検討すべきである。
- 仙台港区や石巻港区における「うねり」対策について、技術的な課題として認識しておく必要がある。

## 【環境】

- カーボンニュートラルポート（CNP）の形成にあたっては、石巻港区における主要な取扱貨物である石炭からのエネルギー転換が、関連する中小企業の経営や雇用に与える影響についても考慮し、技術開発や排出抑制技術の活用も含めた対応策を記載すべき。

## 【観光・交流】

- 観光振興においては、ハード整備だけでなく特に、松島港区から塩釜港区への周遊を促すソフト対策や、食文化の発信などの魅力づくりが不可欠である。
- 仙台港区は公共交通機関（鉄道等）によるアクセスが課題であり、フェリー利用者や観光客が街中へ円滑に移動できる二次交通の確保や、過去の実証実験（臨海鉄道）なども踏まえた検討が必要である。
- クルーズ船の受け入れ拡大は環境負荷への配慮と両立させる必要があるなど、「観光と環境」、「観光と防災」のように複合的な視点からも検討するべき。
- 県民や市民が港に親しみを持てるよう、「賑わいのある親水空間（ウォーターフront）の創出」の計画を前面に打ち出し、分かりやすく示すべきである。

## ＜仙台塩釜港全体にかかる主な意見＞

- 「統合港湾」から「総合港湾」へのコンセプトの転換について、単なる足し算ではなく、機能の重複を許しつつ全体最適を図るものであることを、県民にも分かりやすく説明する必要がある。
- 港湾がもたらす経済効果に加え、雇用創出効果や住民満足度の向上といった「社会的価値」を可視化し、地域社会への貢献を県民に分かりやすく示すことが重要である。
- 策定された長期構想を「誰が、どのように推進していくのか」というガバナンス（実行体制）や、社会情勢の変化に応じて戦略を定期的に見直す仕組みについても検討していくべきである。